

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り企業収益や輸出、生産に減少傾向が見られるようになり、設備投資も弱含んでいるなど、景気は後退局面に入っております。

しかしながら、情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が進展してまいりました。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成20年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,900万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年7月、8月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,254,321千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は624,517千円（前年同期比3.6%減）、経常利益は627,164千円（前年同期比3.4%減）、当期純利益は363,245千円（前年同期比5.0%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が2,987,852千円（前年同期比14.3%増）と順調に推移したことに加え、その他セグメントにおける売上高の増加の影響が、マルチメディア事業セグメントにおける売上高の減少の影響を上回ったことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては利益の減少・損失の拡大となり、全体としては前年同期と比べやや減少いたしました。これにより経常利益につきましても、前年同期と比べやや減少いたしました。当期純利益につきましては、法人税等の負担率が減少したこと及び少数株主利益が前年同期と比べ減少したこと等の影響により、前年同期と比べやや増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成19年9月末）には約50万人でありましたが、当連結会計年度末（平成20年9月末）には約57万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスは増加しておりますが、クライアントの獲得が伸び悩み、売上高は減少しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、大型案件の売上が増加したことに加え、新製品の「乗換案内.NET XML Edition」「乗換案内道路ナビ」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高2,987,852千円（前年同期比14.3%増）、営業利益1,042,075千円（前年同期比5.9%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っておりますが、当連結会計年度から新たな事業展開を開始しております。

まず、家庭用ゲームソフトにつきまして、ニンテンドーDS向けに「THE営業道」「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」の発売を行っております。また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業の展開を開始しております。その他に、映像コンテンツの提供等につきましては事業の見直しを行い、新しいコンセプトの映像コンテンツとして、3DCG音楽アニメーションDVD「アニミュージック2」の販売を開始しております。

しかしながら、当連結会計年度においては、新たな事業展開を含め全体として利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高62,063千円（前年同期比4.8%減）、営業損失190,455千円（前年同期は118,274千円の損失）となりました。

その他

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の売上が増加した影響で、前年同期と比べた売上高はやや増加しておりますが、営業利益については前年同期と比べ減少しております。

以上の結果、売上高225,142千円（前年同期比4.5%増）、営業利益21,254千円（前年同期比31.4%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ122,493千円増の1,375,834千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは387,477千円の収入（前年同期比9.9%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が19,217千円減の627,911千円、賞与引当金の増加額が10,755千円減の1,165千円、たな卸資産の増加額が15,153千円増の9,080千円、未払消費税等の減少額が10,544千円増の5,569千円、法人税等の支払額が58,008千円増の313,094千円となった一方、前受金の増加額が34,404千円増の47,074千円、未払費用の増加額が22,859千円増の14,508千円となったこと等であります。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度の利益額が、それ以前に比べ増加したこと等であります。前受金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度と比較して法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加していることによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは193,730千円の支出（前年同期比54.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が49,040千円増の99,396千円、連結子会社株式の追加取得による支出が11,892千円増の13,894千円、前年同期は金額が僅少なため別掲していなかった敷金保証金の差入による支出が30,800千円となった一方、定期預金の払戻による収入が311,800千円増の327,803千円、無形固定資産の取得による支出が16,918千円減の49,716千円となったこと等によるものであります。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、データセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の取得に係る支出の増加によるものであります。敷金保証金の差入による支出は、主に旅行商品の仕入債務に対して販売元の旅行会社に保証金を差し入れたものであります。なお、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは69,790千円の支出（前年同期比36.8%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が60,076千円減の9,996千円となった一方、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が11,000千円発生し、前年同期にあった長期借入による収入50,000千円がなくなったことに加え、当期において市場買付により自己株式を取得したことにより自己株式の取得による支出12,301千円が発生したことによるものであります。なお、前年同期における長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、借入金の借換えを行ったことにより発生したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,067,970	+8.7
マルチメディア事業	75,034	+51.8
その他	171,346	+7.4
合計	2,314,351	+9.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	151,865	+48.9	70,817	+19.9
マルチメディア事業	54	△99.5	—	△100.0
その他	243,129	+72.4	78,167	+70.8
合計	395,049	+55.4	148,985	+36.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,985,792	+14.3
マルチメディア事業	62,063	△4.8
その他	206,465	+4.5
合計	3,254,321	+13.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「連立小会社の中会社」を基本とし、数人から10人程度の「小会社」毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融资等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、平成18年12月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に順次進めておりますが、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においては、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、91.7%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

家庭用ゲームソフトウェアの売上高の減少等に伴い、当該事業セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が減少し、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、家庭用ゲームソフト（ニンテンドーDS向け）の開発・販売や、新ジャンルのDVDの販売、パソコン向け電子書籍サイトのリニューアルや、総合オピニオン誌の刊行等出版事業の開始等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASPによるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、パソコンの国内出荷台数は、平成20年4月から9月の6ヶ月では、438万台、前年同期比0.5%増（(社)電子情報技術産業協会『2008年度パーソナルコンピュータ国内出荷実績』）となっており、前年同期とほぼ同程度となっております。

② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について、携帯電話キャリア各社の方針変更や、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加も予想されます。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データの利用

当社は乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングと時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記2社の方針変更等により時刻表データの状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は増加しており、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や携帯電話向け公式サイトへの扱いの変更、業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部組織

当社グループは、平成20年9月30日現在、役員・従業員合わせて140名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になる「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も進めております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。また、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応において、多大なコスト負担が生じることも考えられます。これらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成20年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいります。現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしましては、IS027001の認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

I T業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。中でも携帯電話に関しては、フィルタリングの普及が進められつつあります。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、IS027001の認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成20年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計6社に投資を行っております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後、事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合弁事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、それに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、「乗換案内」による時間短縮の提供を基盤としつつ、その延長線上にモバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、時間の質的向上を提供するという形での事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。また、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「コンテンツ提供に関する基本契約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成11年12月8日	平成11年12月8日から平成12年3月31日まで。期間満了日の3ヶ月前までに終了させる旨の書面による意思表示がない場合はなお1年間有効とし、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「債権譲渡契約」	コンテンツの提供に関する料金債権を一括して譲渡する契約。	平成15年9月12日	上記「コンテンツ提供に関する基本契約」に準ずる。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、業務部、開発部、メディア事業部、研究開発担当及び当社からの委託により連結子会社であるゼストプロ株式会社にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、100,183千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

主に「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行い、中でも携帯電話向け、パソコン向けインターネット、個人（パソコン）向け、法人向けについて積極的に取り組んでまいりました。

まず、携帯電話向けの「乗換案内」について、携帯電話のアプリケーションについての研究開発を行ってまいりました。当連結会計年度においてはiモード版、EZウェブ版及びYahoo!ケータイ版「乗換案内NEXT」上において、乗換案内・時刻表・地図の検索機能を統合し、「乗換案内アプリ」として提供を開始いたしました。

次に、パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を含むジョルダン（ホームページ）については、検索サービスの機能強化等を含めた大幅なリニューアルを行い、当連結会計年度において正式に運用を開始いたしました。さらに、平成20年8月の北京オリンピック開催に合わせ、「北京地下鉄版乗換案内」を開発し、期間限定で公開いたしました。また、iPhoneやiPod touchでの閲覧に対応した「ジョルダンtouch!」について研究開発を行い、公開を開始しております。

また、個人（パソコン）向け「乗換案内」については、Windows Mobile向けに研究開発を行い、当連結会計年度において「乗換案内Windows Mobile」のリニューアル版として提供を開始しております。

法人向けの「乗換案内」については、XML対応の「乗換案内.NET XML Edition」について研究開発を行い、大幅な機能強化を進めてまいりました。また、「乗換案内道路ナビ」についても研究開発を積み重ねております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は33,690千円となりました。

マルチメディア事業

主に家庭用ゲームソフトについて開発を行ってまいりました。当連結会計年度においてはニンテンドーDS向けに「THE営業道」及び「日本フットサルリーグ公認・みんなのDSフットサル」の2タイトルについて製品化に至っております。その他にも、社内に蓄積した技術・ノウハウを活かしつつ、インターネットとの連携を重視しながら、新規タイトルの開発を行っております。

また、電子出版を展開している「読書の時間」について、PC版のリニューアルを行い、ブックビューア等の提供を開始しております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は63,887千円となりました。

その他

主に、USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用し、自分のパソコン環境を持ち運べる仕組みを持った「ゆびパソコン」の提供に向け研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、その他セグメントにおける研究開発費は2,606千円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調が続いていたものの、後半に入り企業収益や輸出、生産に減少傾向が見られるようになり、設備投資も弱含んでいるなど、景気は後退局面に入っております。

しかしながら、情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成18年10月1日～平成19年9月30日）と比べ増加傾向にあり、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が進展してまいりました。特に携帯電話につきましては、当連結会計年度末（平成20年9月末）にはインターネット接続の契約数が8,900万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成20年7月、8月には月間1億1,000万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,254,321千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は624,517千円（前年同期比3.6%減）、経常利益は627,164千円（前年同期比3.4%減）、当期純利益は363,245千円（前年同期比5.0%増）という経営成績となりました。

② 売上高

売上高は3,254,321千円（前年同期と比べ379,553千円、13.2%増）となりました。

これは、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が2,985,792千円（前年同期と比べ373,855千円増）と増加し、加えてその他が206,465千円（前年同期と比べ8,797千円増）とやや増加したことの影響が、マルチメディア事業が62,063千円（前年同期と比べ3,098千円減）とやや減少したことの影響を上回ったためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業において、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと、法人向けの新製品である「乗換案内道路ナビ」や「乗換案内.NET XML Edition」の売上が増加したこと、並びにパソコン向けインターネットの「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者や契約法人等に対する旅行の販売を積極的に展開したことや旅行商品の充実を図ったこと等により旅行の売上が増加したこととあります。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は1,653,709千円（前年同期と比べ286,999千円、21.0%増）となりました。

金額が増加している主要因は、旅行の売上が増加したことに伴い、旅行商品の仕入が増加し、当社の当期商品仕入高が837,884千円（前年同期と比べ162,689千円増）となったことに加え、当連結会計年度から新たな事業展開を開始しているマルチメディア事業において、家庭用ゲームソフトの開発に係る外注費等が増加し、当社の当期総製造費用に含まれる外注費が118,767千円（前年同期と比べ74,826千円増）となっていることとあります。

また、売上高に占める割合も50.8%となり、前年同期と比べ3.3ポイント増加しております。

以上の結果、差引売上総利益は1,600,611千円（前年同期と比べ92,554千円、6.1%増）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は976,093千円（前年同期と比べ115,631千円、13.4%増）となりました。

各費目別に見ても、事業規模の拡大に伴い多くの費目において金額が増加しております。中でも、当連結会計年度から新たな事業展開を開始しているマルチメディア事業において、新製品の広告宣伝を積極的に行ったことにより、広告宣伝費が152,571千円（前年同期と比べ50,384千円増）となったこと、及び事業拡大に伴う人員増加等により、給与手当が234,988千円（前年同期と比べ29,950千円増）となったこと、並びに携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が151,751千円（前年同期と比べ19,994千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。しかしながら、売上高に占める割合は30.0%となり、前年同期と比べ0.1ポイントの増加にとどまっております。これは、売上高が大きく増加する一方で、役員報酬が82,762千円（前年同期と比べ15,138千円減）となったこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は624,517千円（前年同期と比べ23,077千円、3.6%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取利息や受取配当金、連結子会社の消費税簡易課税差額収入、負ののれん償却額等の計上により5,436千円（前年同期と比べ1,564千円増）となりました。前年同期と比べた増加の要因は、受取利息が3,256千円（前年同期と比べ1,855千円増）となったこと、及び前年同期にはなかった負ののれん償却額873千円が発生したこと等の影響が、消費税簡易課税差額収入が355千円（前年同期と比べ1,052千円減）となったこと等の影響を上回ったことであります。

営業外費用については、連結子会社の支払利息や為替差損の計上により2,790千円（前年同期と比べ732千円増）となりました。前年同期と比べた増加の要因は、支払利息が650千円（前年同期と比べ185千円増）となったこと、及び為替差損が2,140千円（前年同期と比べ1,757千円増）となったことの影響が、前年同期に計上していた保険解約損がなくなったことの影響を上回ったことであります。

以上の結果、経常利益は627,164千円（前年同期と比べ22,244千円、3.4%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は2,000千円（前年同期と比べ2,000千円増）となりました。前年同期と比べた増加の要因は、特許を受ける権利及び商標登録を受ける権利等の譲渡により、知的財産権売却益2,000千円が発生したことによります。

特別損失は1,252千円（前年同期と比べ1,026千円減）となりました。前年同期と比べた減少の要因は、前年同期に計上していた投資有価証券評価損2,278千円がなくなったことの影響が、減損会計の適用により、工具器具備品の減損損失1,252千円を新たに計上したことの影響を上回ったことであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は627,911千円（前年同期と比べ19,217千円、3.0%減）となりました。

⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は合わせて260,467千円（前年同期と比べ28,424千円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、及び法人税等の負担率の減少によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は41.48%となり、前年同期と比べ3.16ポイント減少しております。税負担率が減少した要因は主に、連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額の税金等調整前当期純利益に対する割合がマイナスとなったことであります。これは前年同期以前において繰越欠損金の税効果について一部を未認識としていた連結子会社の黒字化により、新たに税効果を認識したことによるものであります。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が4,198千円（前年同期と比べ8,229千円減）となりました。これは主に、持分比率の低い連結子会社の当期純利益の減少、及び連結子会社株式の追加取得等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は363,245千円（前年同期と比べ17,435千円、5.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は3,000,742千円（前連結会計年度末と比べ325,981千円増）、負債は605,834千円（前連結会計年度末と比べ22,374千円増）、純資産は2,394,907千円（前連結会計年度末と比べ303,606千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、2,475,124千円（前連結会計年度末と比べ213,363千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,693,414千円（前連結会計年度末と比べ118,869千円増）、受取手形及び売掛金が653,392千円（前連結会計年度末と比べ82,732千円増）となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に売上高が前年と比べ増加傾向にあることによるものであります。

固定資産につきましては、525,617千円（前連結会計年度末と比べ112,618千円増）となりました。これは、有形固定資産が207,161千円（前連結会計年度末と比べ60,313千円増）、無形固定資産が85,406千円（前連結会計年度末と比べ5,518千円増）、投資その他の資産が233,049千円（前連結会計年度末と比べ46,786千円増）となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に旅行商品の仕入債務に対して販売元の旅行会社に保証金を差入れたことにより敷金保証金が増加したこと、及びソフトウェアに係る研究開発費の増加等により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、579,991千円（前連結会計年度末と比べ32,370千円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が22,663千円増の182,452千円、未払費用が14,508千円増の47,153千円、その他に含まれる前受金が47,074千円増の94,293千円となったこと等の影響が、前連結会計年度末に残っていた短期借入金11,000千円がなくなったこと、未払法人税等が38,253千円減の133,031千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金、及び未払費用が増加しているのは、主に営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあることによるものであります。その他に含まれる前受金が増加しているのは、主に法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約増加によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に利益の減少に伴うものであります。

固定負債につきましては、25,843千円（前連結会計年度末と比べ9,996千円減）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、2,358,611千円（前連結会計年度末と比べ314,175千円増）となりました。これは、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が12,301千円増の13,489千円となった一方で、当期純利益363,245千円が、剰余金の配当36,768千円を上回った影響で、利益剰余金が326,476千円増の1,810,351千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、36,295千円（前連結会計年度末と比べ10,568千円減）となりました。これは、連結子会社株式の追加取得等に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,375,834千円（前連結会計年度末と比べ122,493千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは387,477千円の収入（前年同期比9.9%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が19,217千円減の627,911千円、賞与引当金の増加額が10,755千円減の1,165千円、たな卸資産の増加額が15,153千円増の9,080千円、未払消費税等の減少額が10,544千円増の5,569千円、法人税等の支払額が58,008千円増の313,094千円となった一方、前受金の増加額が34,404千円増の47,074千円、未払費用の増加額が22,859千円増の14,508千円となったこと等であります。法人税等の支払額が増えた主要因は、前連結会計年度の利益額が、それ以前に比べ増加したこと等であります。前受金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度と比較して法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加していることによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは193,730千円の支出（前年同期比54.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が49,040千円増の99,396千円、連結子会社株式の追加取得による支出が11,892千円増の13,894千円、前年同期は金額が僅少なため別掲していなかった敷金保証金の差入による支出が30,800千円となった一方、定期預金の払戻による収入が311,800千円増の327,803千円、無形固定資産の取得による支出が16,918千円減の49,716千円となったこと等によるものであります。有形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、データセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加に対応したサーバー等の工具器具備品の取得に係る支出の増加によるものであります。敷金保証金の差入による支出は、主に旅行商品の仕入債務に対して販売元の旅行会社に保証金を差し入れたものであります。なお、定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、310,000千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは69,790千円の支出（前年同期比36.8%増）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が60,076千円減の9,996千円となった一方、前年同期にはなかった短期借入金の返済による支出が11,000千円発生し、前年同期にあった長期借入による収入50,000千円がなくなったことに加え、当期において市場買付により自己株式を取得したことにより自己株式の取得による支出12,301千円が発生したことによるものであります。なお、前年同期における長期借入金の返済による支出及び長期借入による収入については、借入金の借換えを行ったことにより発生したものであります。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金及び固定資産への投資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。